



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 2/21(月)～2/27(日)

今週の振り返り 2/14(月)～2/17(木)

来週の注目点—— 2/21(月)～2/27(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daikwa Asset Management



ウクライナ情勢の行方

		 米国	 日本	 欧州
月	2/21		2月マークイットPMI	欧：2月マークイットPMI 独：2月マークイットPMI 独：1月生産者物価指数 英：2月マークイットPMI
火	2/22	12月S&P100インデックス住宅価格指数 2月マークイットPMI 2月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数 ボスチック・アトランタ連銀総裁講演	1月企業向けサービス価格指数	独：2月IFO企業景況感指数
水	2/23		天皇誕生日	独：3月GfK消費者信頼感指数
木	2/24	10-12月期GDP（改定値） 1月新築住宅販売件数 マスター・クラブランド連銀総裁講演	1月全国百貨店売上高 2月東京都都区消費者物価指数	
金	2/25	1月個人所得・消費 1月耐久財受注		欧：1月マネーサプライ 欧：2月景況感指数
土	2/26			
日	2/27			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	2/21	豪：2月マークイットPMI 中：LPR公表 比：*1月国際収支 泰：10-12月期GDP	土：1月外国人観光客数
火	2/22		土：2月設備稼働率 南ア：10-12月期失業率 伯：2月消費者信頼感指数
水	2/23	豪：10-12月期賃金指数 NZ：金融政策決定会合	泰：1月貿易統計 星：1月消費者物価指数 南ア：2022/23年度予算案 伯：1月経常収支
木	2/24	NZ：1月貿易統計 豪：10-12月期民間資本的支出	馬：1月消費者物価指数 南ア：1月生産者物価指数 伯：12月失業率 墨：12月小売売上高 墨：金融政策決定会合の議事要旨 (2月10日開催分)
金	2/25	NZ：10-12月期小売売上高 星：1月鉱工業生産 越：*2月貿易統計 越：*2月小売売上高 越：*2月鉱工業生産 越：*2月消費者物価指数	露：1月鉱工業生産 墨：12月経済活動指数 墨：1月貿易統計 墨：10-12月期経常収支
土	2/26		
日	2/27		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

FOMC議事録とウクライナ情勢の綱引き

経済・金利

- 1月FOMC議事録の注目点はバランスシート縮小に関する議論。ただ「今会合での決定事項はなく、今後数回の会合にて議論を行う」とされ、追加的な情報はあまり得られなかった。もっとも、議事録全体を貫くトーンは「データ次第」で、市場が織り込む（年内6回以上の利上げ）ほどにはFRBが利上げに前のめりになっていないことが窺われた。その意味で予想比ハトで、市場は過剰な利上げ織り込みを修正させている。
- ここ数カ月見えてきた、供給制約解消によるインフレ圧力緩和の兆しは仕切り直し。新型コロナウイルス・オミクロン株の感染拡大で供給面での制約によるインフレ圧力が長期化していること、ウクライナ情勢の緊迫化で原油価格が上昇するなど商品市況上昇によるインフレ圧力が強まっていること等から、1月PPIは前月比+1.0%と大きく上昇（前年比9.7%）。2月ニューヨーク連銀製造業景況指数での販売価格指数は統計開始以来の最高水準を記録。

株式

- 17日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.87%と下落。ウクライナ情勢とFOMC議事録の影響が大きい4日間となった。
- 14日は地政学リスクにより3日続落。しかし、15日はロシアが一部部隊を帰還させると発表し反発。16日はロシア側の発表を米国政府が否定したことはマイナスの一方、FOMC議事録でバランスシート縮小に関する性急な議論は見られなかったことがプラスに働き、ほぼ横ばい。17日は再び大きく下落した。
- 物色面は一進一退も、急落の17日はグロース株の下落が大きくなった。

REIT

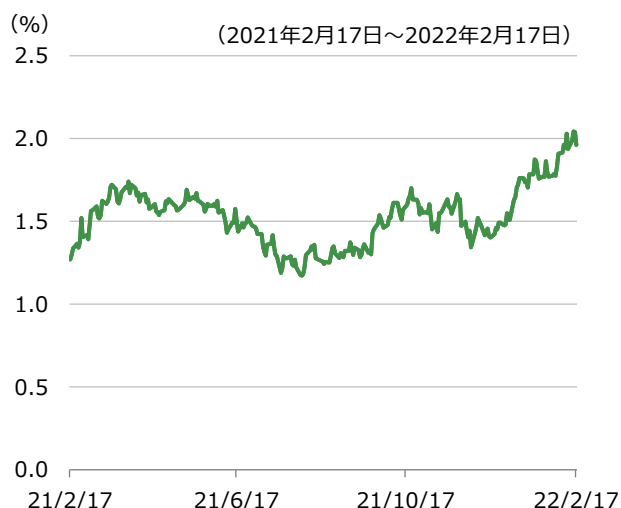
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から17日（木）まで0.21%下落。ウクライナ情勢の緊迫化による市場センチメントの悪化が相場の重荷になった一方、長期金利の上昇が一服したことは下支え要因となった。

米国：消費者物価指数と生産者物価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



短期金利（利上げ織り込み）の動向

経済・金利

- 市場の関心の1つはFRBの利上げのペースにあり、その鍵を握るのは賃金・インフレ関連経済指標。その意味で来週は速報性のある賃金・インフレ関連経済指標の発表が無く、注目点は短期金利（利上げ織り込み）の動向。一旦の落ち着きどころを探る展開になると想定。
- 1月FOMCでは、金融引き締めは「利上げとバランスシート縮小双方の時期とペースに依る」とされ、多くの参加者がバランスシート縮小を今年後半に開始する意向を持っていることも明らかとなった。その場合、「バランスシート縮小を今年後半に開始する→それが景気引き締め効果を持つ→年内の利上げ回数が減る」となり、市場は過剰な利上げ織り込みを修正させている。
- 一方で、今月発表された1月のCPIやPPIは上振れしており、インフレ圧力は収まるどころかますます高まっている。再来週には雇用統計の発表を控えており、1月に続き賃金データの上振れを警戒する必要もある。

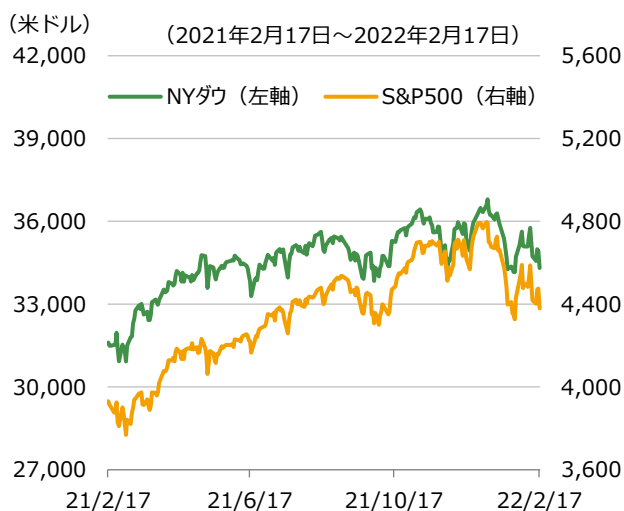
株式

- ウクライナ情勢の動向が注目点。仮にロシアがウクライナに侵攻した際には、エネルギー価格の上昇に加え、鉱物資源などグローバルなサプライチェーン問題にまで影響や懸念が波及するか否かを注視したい。ロシアがウクライナに侵攻しないことを条件に来週、ブリンケン米国務長官とラブロフ露外相が会談するとも報じられており、状況は流動的。
- 経済指標では、2月マークイットPMIや2月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数が発表される。市場予想は横ばい前後であり、予想外に大きく下落した際の市場反応は注意したい。

REIT

- 長期金利や市場センチメントの動向に影響を与え得る材料として、ウクライナ情勢の変化やイラン核合意の再建交渉の行方に注目。なお、決算は24日（木）にアメリカン・タワーなどが発表を予定している。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

ウクライナ情勢に一喜一憂

経済・金利

- 日銀は14日に2018年7月以来となる指値オペを通告。しかし、国内連休中にウクライナ情勢への懸念が高まり、当日の10年国債利回りは低下。応札額はゼロとなった。
- 指値オペの影響もあり今週の10年国債利回りは0.21-0.22%程度の狭いレンジで推移。一方、超長期ゾーンは金利上昇が目立った。
- 1月CPIはコアで前年同月比+0.2%と伸び率鈍化。Go Toトラベルに伴う宿泊費の押し上げ効果が剥落した影響が大きかった。

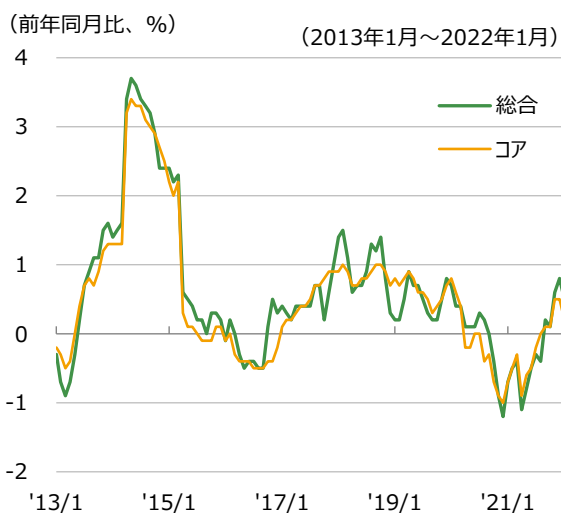
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から17日（木）まで1.05%下落。
- 米国の1月CPIの上振れやウクライナ情勢の緊迫化を受けた市場センチメントの悪化により、週初から軟調に推移。その後も、ウクライナ情勢に関する報道に振られる展開が続いた。

株式

- 17日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.60%と下落。
- 3連休明けとなった14日は、先週発表された1月米CPIの上振れやウクライナ情勢への懸念により▲1.63%と大きく下落。
- 15日も地政学リスク懸念が継続し、続落。ロシア政府が一部部隊をウクライナ国境付近から撤退させたと発表したことを受け、16日は+1.67%と反発した。
- しかし、17日は再び地政学リスク懸念が強まり反落。17日早朝に公表された1月FOMC議事録はバランスシート縮小について踏み込んだ内容はなく、株式市場には安心材料となったが影響は限定的で、結局はウクライナ情勢に一喜一憂した1週間だった。
- 国内のオミクロン株の感染状況は、東京都や大阪府など幅広い都道府県においてピークアウトが確認されるようになってきた。

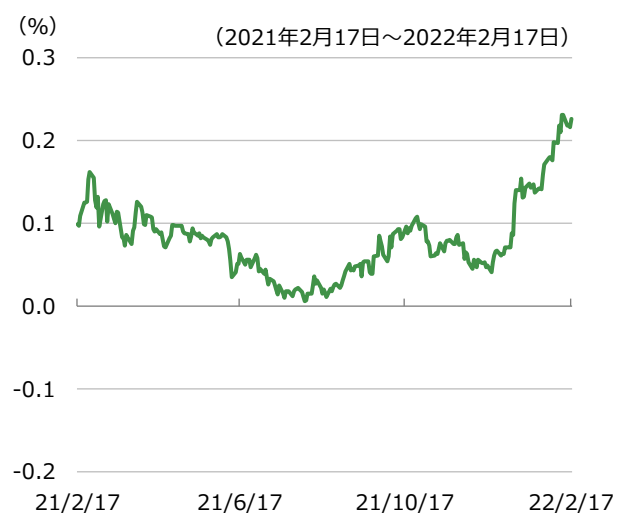
日本：消費者物価指数



※コアは生鮮食品を除く総合

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



ウクライナ情勢次第

経済・金利

- 足元で超長期ゾーンの金利上昇が目立っており、金利上昇に落ち着きが見られるかが注目される。
- 経済指標では、2月マークイットPMIや1月企業向けサービス価格指数、2月東京都区部CPIが発表予定。
- 世界的にインフレ懸念が高まる中、公表タイミングが早い物価統計として東京都区部CPIは要確認。国内において物価上昇に広がりが出ているか否かは継続的に注目していきたい。

REIT

- ウクライナ情勢に関する追加情報に注目。
- 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向に転じているため、ウクライナを巡る地政学リスクが沈静化すれば、原油価格の下落により過度なインフレ・金利上昇への懸念が和らぎ、国内の景気回復期待に注目が移る可能性もある。

株式

- 1月FOMC議事録の発表を通過し、来週は米国金融政策について新たな材料が出難い。このため、今週以上にウクライナ情勢の影響を受け易い週になることが予想される。
- 現在よりウクライナ情勢が悪化した際には、欧米によるロシアへの制裁が実行されるか、実行される場合にはそれがどのようなものになるのかは注意が必要と考える。既に市場の警戒が強いエネルギー価格上昇に加えて、サプライチェーンへの影響が懸念されるような事態に陥らないか注視したい。
- ウクライナ情勢の動きが乏しかった場合には、国内におけるオミクロン株のピークアウト傾向がより鮮明化するかや、国内におけるイールドカーブのスティープ化の動きに一服感が出るかを注目したい。
- 可能性は低いと考えるものの、24日（木）の2月東京都区部CPIにおいて伸び率加速が見られた際には、物色動向に変化が起きるかも注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーク

日本：REIT



(出所) ブルームバーク



企業景況感指数

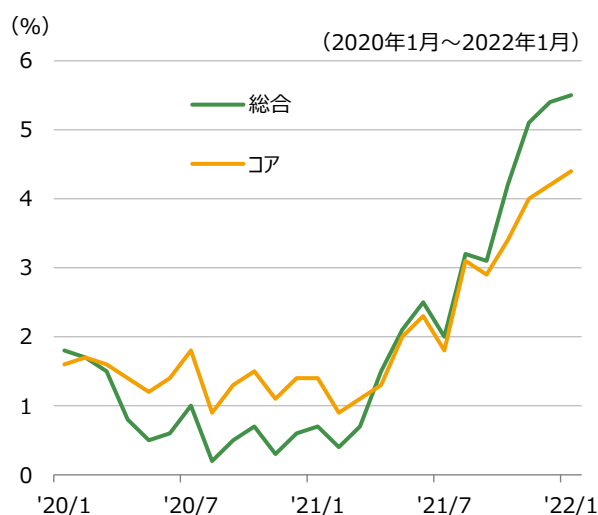
今週の振り返り

- 英国の1月失業率（失業手当受給者数ベース）は4.6%で前月と変わらず。10-12月の失業率（国際労働機関基準）は4.1%で9-11月と同水準に。一方、10-12月の賃金は前年同期比+4.3%となり、9-11月の+4.2%から上昇が加速。ただ、ボーナスを除く賃金は+3.8%から+3.7%へと鈍化し、賃金上昇率の鈍化傾向が続いた。
- 英国の1月CPIは前年同月比+5.5%となり、12月の+5.4%から上昇が加速。コア指数も+4.4%と、12月の+4.2%から加速。エネルギーや食品以外でも物価上昇が続いていることが示された。1月PPIの産出物価指数も前年同月比+9.9%へ上昇が加速。コスト高や供給制約による物価上昇が続いており、BOEの利上げ観測を支える要因に。
- シュナーベルECB理事はインフレ率が2%前後で安定する可能性が高まっているとし、ネットの資産購入（資産購入残高の増加）を終了する根拠があると発言。また、インフレ評価に住宅費用を考慮すべきとも発言。住宅価格の上昇を背景に持家住宅の取得費用が上昇しているため、住宅費用を含めればユーロ圏のCPIインフレ率は高まる。

来週の注目点

- 21日（月）にユーロ圏やドイツ、英国の2月マークイットPMIが発表される。ユーロ圏PMIは1月にかけて、製造業が50台後半で横ばい傾向の一方、サービス業が50近くまで低下してきた。新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトしつつあるだけに、行動制限緩和によりサービス業への需要が回復してPMIが上昇するかに注目。
- 22日（火）に2月独IFO企業景況感指数が発表される。1月は現況指数が低下し、期待指数が上昇したが、供給制約の緩和が製造業の景況改善要因、新型コロナの感染拡大がサービス業の景況悪化要因となった。2月の景況感指数がどうなるかに注目。

英国：CPI・前年同月比



※コア：食品・エネルギー・アルコール・たばこを除く

(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

地政学リスクと円相場

今週の振り返り

- サリバン米大統領補佐官が「ごく間近に大規模な軍事行動が起きる確かな可能性」があるとしたため、**ロシアのウクライナ侵攻への警戒感が高まった**。原油高の影響により円安が始まったが、リスクオフの株安・円高が進み、米ドル円は115円近辺に下落。
- **プーチン大統領が米国やNATOとの対話継続を示唆するとリスクオフの円安に**。米セントルイス連銀総裁のタカ派的発言もあり米ドル円は上昇した。米 국무省が米国民にベラルーシからの即時退避を呼び掛けたことなどから円高に振れたが、**ロシア軍の一部部隊が基地への帰還開始**との報道を受け、円安が進行。1月米PPIが市場予想を上回り、米金利上昇・米ドル高に作用したこともあり、米ドル円は115.87円まで上昇。
- しかし、ブリンケン米国務長官はロシア軍の主要部隊はウクライナ国境から遠ざかるのではなく近づいているとした。また、NATOやウクライナも**ロシア軍の撤収開始を否定**し、むしろ部隊を増強していると主張したため、リスクオフの円高に傾いた。1月FOMCの議事録公表後は、市場の引き締め観測が弱まり米金利低下・米ドル安に。米ドル円は一時115円を割り込んだ。

来週の注目点

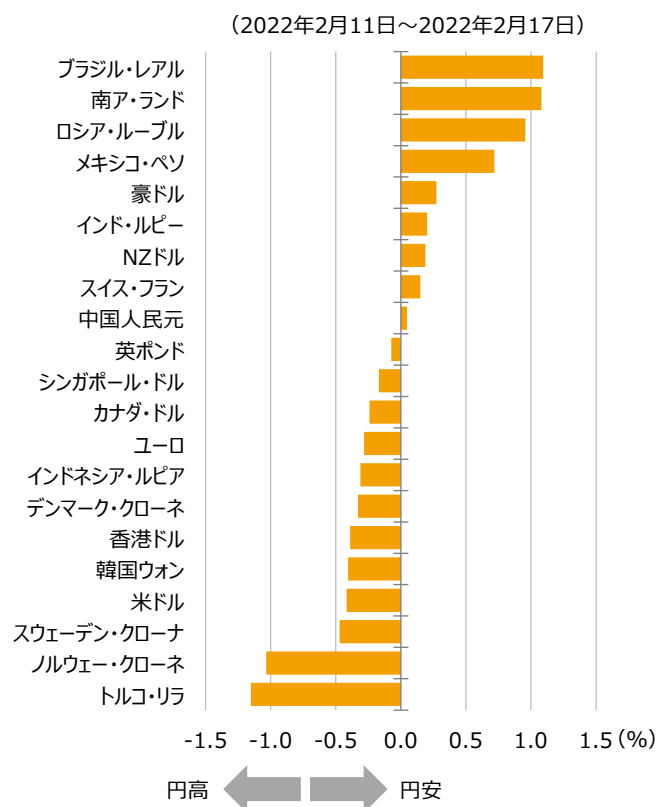
- **ウクライナを巡る地政学リスク**が変化するなか、警戒感が弱まった局面では、欧米の株価や長期金利が上昇し、原油価格が下落するとともに、為替は米ドル円、クロス円全般が上昇した（原油安にはイラン産原油の輸出再開期待も影響）。ここから言えるのは、「原油安」による金利低下や円高の効果よりも、「リスクオフ」の株高・金利上昇や円安の効果が大きいということだ。来週もウクライナ情勢の行方が注目されるが、地政学リスクが大きくなるとリスクオフの円高、小さくなるとリスクオフの円安に振れやすいのではないかな。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

賃金上昇率の高まり

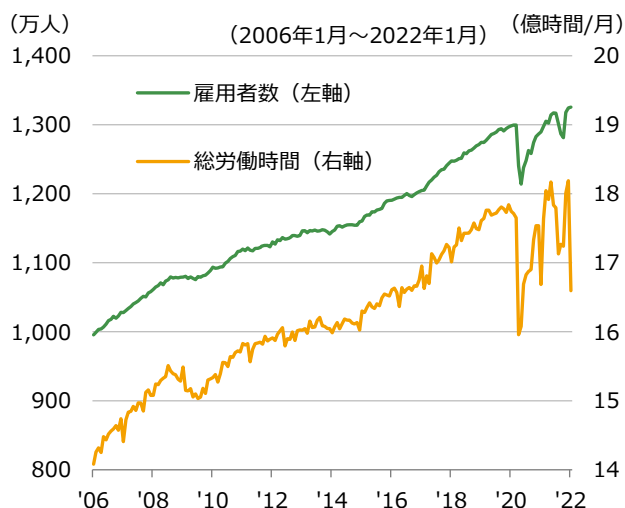
今週の振り返り

- 15日公表の2月RBA理事会の議事要旨からは、利上げ開始時期に関する新たなヒントを得られなかった。
- 17日発表の1月雇用統計は、オミクロン株のまん延にもかかわらず労働市場の底堅さを示す結果となった。総労働時間は前月から8.8%減少した一方で、雇用者数は前月から1.29万人増加した（市場予想は±0.00万人）。失業率は前月から横ばいの4.2%。新型コロナウイルスの感染急拡大の中でも、企業は感染収束を見越して雇用を維持しようとした姿勢がうかがえる。感染収束後の速やかな景気回復につながりそうだ。

来週の注目点

- 23日（水）に10-12月期賃金指数が発表される。RBAは利上げ開始を判断する上で賃金上昇率を重視する姿勢を示しているため、同指標への注目度が高まっている。
- また同日には、隣国のニュージーランドで金融政策決定会合の結果が発表される。3会合連続となる利上げが見込まれる。

豪州：雇用者数と総労働時間



(出所) 豪州統計局



カナダ

ウクライナ情勢と
イラン核合意の再建交渉

今週の振り返り

- 1月消費者物価指数は前年同月比+5.1%と、市場予想ならびに12月の同+4.8%を上回った。食品やガソリンの寄与度が大きいものの、その他の品目も幅広く上昇しており、前年同月比で3%（カナダ銀行のインフレ目標レンジの上限）を上回っている品目の数が全体の6割を超えた。この結果は、カナダ銀行が次回3月の金融政策決定会合で利上げを決定するとの当社ならびに市場の見方を正当化する。ただ、市場はすでに当面の利上げを織り込んでいるため、金利上昇・通貨高の反応は小幅にとどまった。
- レーンBOC副総裁は講演で、利上げ開始後は「すぐに」バランスシートの縮小を検討すると述べた。3月会合での利上げの後、4月会合では追加利上げとバランスシート縮小の両方を決定する可能性がある。

来週の注目点

- ウクライナ情勢の変化とイラン核合意の再建交渉の行方に注目。それらが原油価格ひいてはカナダの金融市場に与える影響を見極めたい。

カナダ：消費者物価指数



(出所) CEICより大和アセット作成



中国 | LPR

今週の振り返り

- 株式市場では、金融緩和期待を受け、CSI300指数は先週末比で0.6%上昇。
- 米国に上場している中国企業の株価指数であるナスダック・ゴールデン・ドラゴン指数は同+2.1%と、3週連続の上昇となった。値ごろ感のほか、複数の中国企業が米国上場の準備をしているとの報道を受け、米政府による規制強化がピークアウトするとの期待が高まったことがプラスに作用した。
- 16日に発表された**1月のCPIとPPI**は、前年同月比伸び率がそれぞれ前月の+1.5%、+10.3%から+0.9%、+9.1%へ低下し、市場予想をも下回った。PPIの前月比伸び率が2カ月連続でマイナスとなったこともポジティブな内容。インフレ懸念を和らげ、金融緩和期待を強める内容となった。

来週の注目点

- 21日（月）に**LPR**が公表される。金融当局が市中銀行に対して貸出金利の引き下げを窓口指導していることもあり、1月に続きLPRの低下が進む可能性がある。株式市場のポジティブ材料になろう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN | 新型コロナウイルスによる死亡者数

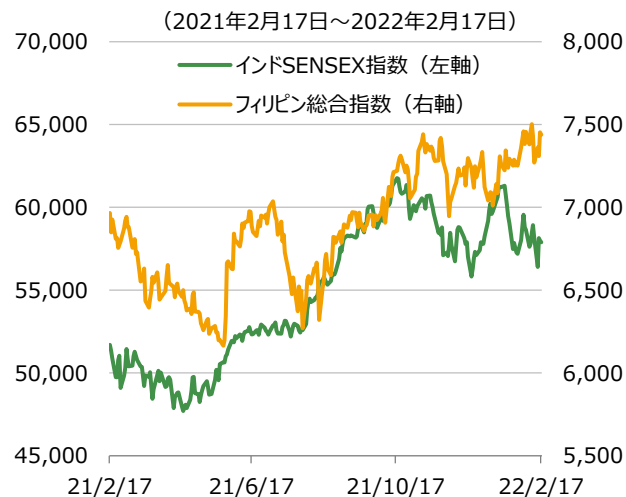
今週の振り返り

- 海外市場の不安定な動きの中で株式市場は、インドが下落する一方で、フィリピンとマレーシアをはじめASEANが上昇。
- **フィリピン**中銀は、17日に開いた**金融政策決定委員会**で、政策金利を過去最低水準の2.00%に据え置いた。景気見通しについては、前回よりやや明るい内容でありながら、利上げは今後の景気状況次第と様子見姿勢を継続。金融政策正常化を急がない姿勢が株式市場の上昇につながった。
- **インドの1月貿易赤字**は先月の過去最高水準近辺から減少。輸出より輸入の伸びの鈍化が大きく、原油高の影響は今のところ懸念されたほど大きくないが、引き続き警戒が必要と考える。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表が乏しい中で、**新型コロナウイルスによる死亡者数**に注目。足元の新規感染者数の増加は経済活動に影響を与えていない模様。各国のウィズ・コロナ政策に影響を与えうる要因としては、死亡者数の動向が挙げられ、注目したい。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラジル | インフレ動向

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、円や米ドルに対して上昇。ブラジル中銀の積極的な金融引き締め姿勢などが評価されてレアルが買われた。ウクライナ情勢の緊迫化や鉄鉱石価格の下落が重荷となる場面もあったが、前週末比では大半の通貨に対して上昇した。
- 14日にブラジル中銀が公表した週次のエコノミスト調査では、今年末の政策金利予想が11.75%から12.25%に切り上がった。2月8日に公表された2月金融政策決定会合の議事要旨と翌9日のセラ・ブラジル中銀理事の発言を受けたものだと考えられる（内容は先週の当レポートを参照）。

来週の注目点

- 23日（水）に2月前半の消費者物価指数が発表される。前年同期からの伸びが鈍化傾向を示すか注目。
- 連邦議会で議論されているガソリンなどの燃料価格に対する減税法案、緊迫化しているウクライナ情勢、イラン核合意の再建交渉など、当面のインフレ動向を左右する材料にも注目したい。



トルコ | ウクライナ情勢とイラン核合意の再建交渉

今週の振り返り

- トルコ・リラは、円や米ドルに対して下落したが、引き続き年初からのレンジの範囲内で推移。長期金利はほぼ横ばい。
- 先週末にネバティ財務相が**金（ゴールド）をリラに替えることを奨励する政策**を発表。リラは当局に実質的にコントロールされているため、市場の評価を測るためには金を見る必要がある。ウクライナ情勢が緊迫化しているとは言え金価格は堅調に推移しており、同政策が金市場に与える影響は小さい（≒実効性が疑問視されている）ようだ。
- 17日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利が14.00%で据え置かれた。為替の安定を重視する姿勢は前回より強まっており、当面は利下げの可能性が低い。

来週の注目点

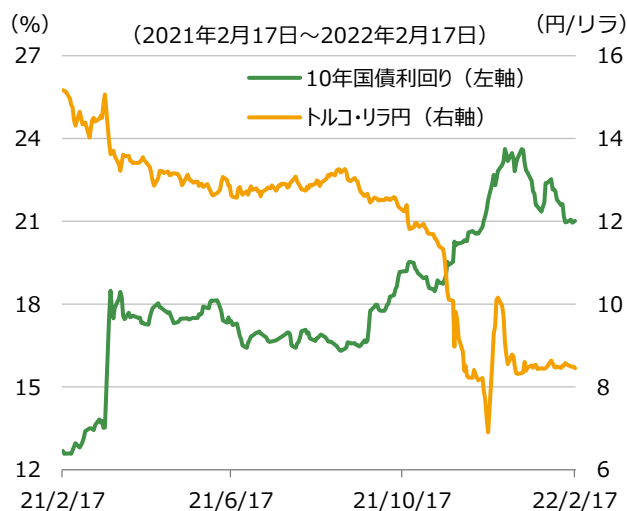
- ウクライナ情勢とイラン核合意の再建交渉の行方に注目。トルコはエネルギー輸入国であり、またロシアとイランから多くの観光客を受け入れているため、前者の沈静化と後者の再建は、貿易収支とサービス収支の両面からトルコの経常収支にポジティブ。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		2/17	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-2.25
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.50
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.85%	0.00	-0.10	-0.45
ブラジル	セリック・レート	10.75%	1.50	8.75	4.25
英国	バンク・レート	0.50%	0.25	0.40	-0.25
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.25	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.00%	0.50	2.00	-2.25
ロシア	1週間物入札レポ金利	9.50%	1.00	5.25	1.75
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-3.00	-10.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		2/17	1カ月	1年	3年
米国		1.96%	0.18	0.69	-0.70
ドイツ		0.23%	0.26	0.60	0.13
日本		0.23%	0.08	0.13	0.25
カナダ		1.92%	0.12	0.81	0.02
豪州		2.21%	0.29	0.81	0.11
中国		2.78%	0.00	-0.46	-0.31
ブラジル		11.72%	0.08	3.31	2.70
英国		1.46%	0.28	0.89	0.30
インド		6.67%	0.04	0.64	-0.69
インドネシア		6.51%	0.12	0.02	-1.54
メキシコ		7.80%	0.09	2.00	-0.53
ロシア		9.69%	0.25	2.72	1.27
トルコ		21.02%	-1.45	8.34	6.52

		直近値	期間別変化率		
株価指数		2/17	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,312	-4.5%	8.5%	32.6%
	S&P500	4,380	-6.1%	11.4%	57.8%
ユーロ圏	STOXX 50	4,113	-4.4%	11.2%	26.9%
日本	日経平均株価	27,233	-3.9%	-10.1%	30.3%
	TOPIX	1,931	-2.8%	-1.5%	22.4%
中国	MSCI中国	84.80	0.3%	-34.7%	7.6%
インド	MSCIインド	2,007	-6.3%	16.4%	61.6%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,052	2.4%	6.6%	-1.2%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,508	3.8%	30.5%	58.6%

		直近値	期間別変化率		
リート		2/17	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,996	-6.0%	23.7%	31.8%
日本	東証REIT指数	1,915	-3.4%	-1.6%	4.4%

		直近値	期間別変化率		
商品		2/17	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	91.76	9.5%	50.1%	65.1%
金	COMEX金先物価格	1,901	4.6%	7.3%	44.2%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		2/17	1カ月	1年	3年
米ドル		114.94	0.3%	8.6%	4.0%
ユーロ		130.58	-0.1%	2.5%	4.6%
カナダ・ドル		90.44	-1.3%	8.5%	8.4%
豪ドル		82.60	-0.1%	0.7%	4.7%
人民元		18.15	0.5%	10.3%	11.2%
ブラジル・レアル		22.22	7.0%	13.6%	-25.5%
英ポンド		156.49	0.1%	6.7%	9.9%
インド・ルピー		1.53	-0.9%	5.1%	-1.4%
インドネシア・ルピア		0.80	0.2%	6.4%	2.6%
フィリピン・ペソ		2.25	0.6%	2.5%	6.7%
ベトナム・ドン		0.51	0.3%	10.1%	6.3%
メキシコ・ペソ		5.66	0.3%	8.1%	-1.3%
ロシア・ルーブル		1.51	0.6%	5.2%	-9.3%
トルコ・リラ		8.45	-0.9%	-44.3%	-59.6%

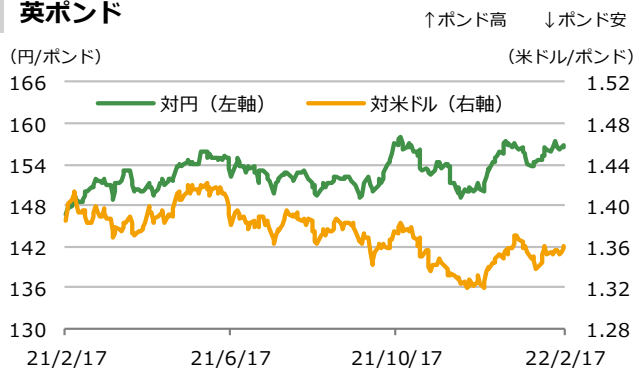
※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

英ポンド



カナダ・ドル



豪ドル



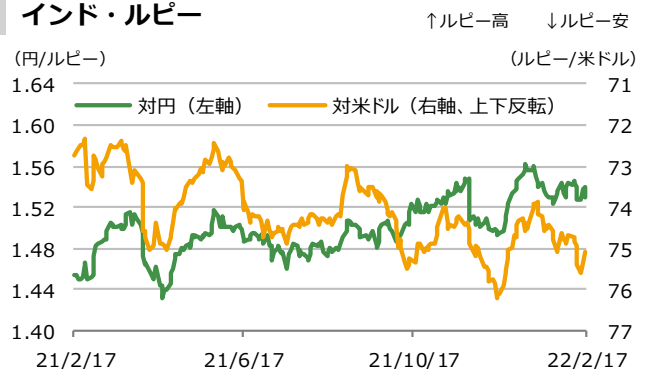
NZドル



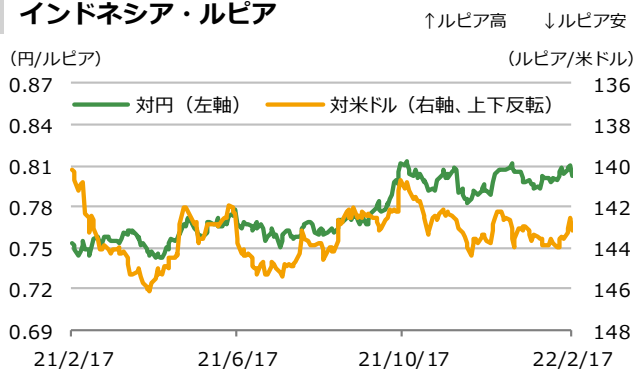
中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



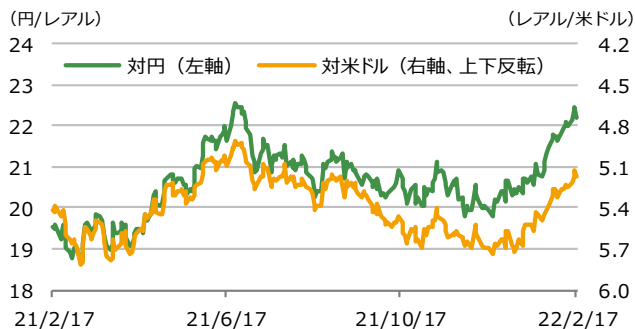
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーク

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



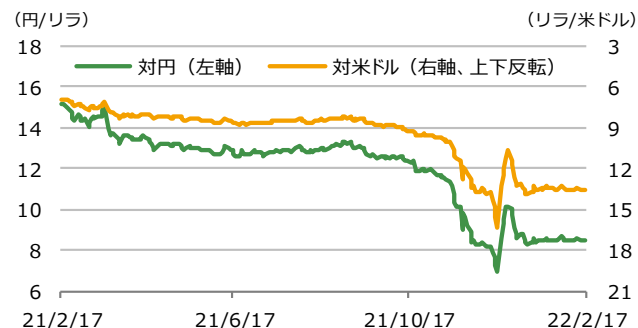
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール